

## NPOと企業の連携・協働に関するアンケート調査について

### 1. 調査の目的

長崎県内のNPO法人と企業に対し、連携や協働の実態や意向等の状況を把握し、交流会事業を始めとする今後の連携・協働の支援施策の実施検討につなげるため、本アンケート調査を実施した。

### 2. アンケート調査の概要

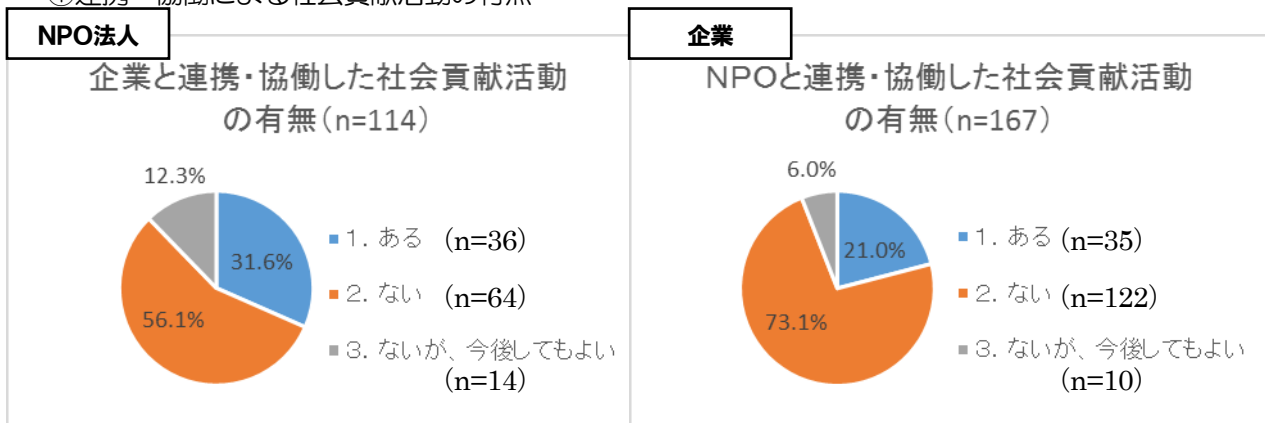
一部の設問を除き、両者の実態や考えの比較ができるよう、同じ項目内容にて設定した。

	NPO法人	企業
(1) 調査対象	県内NPO法人: 468法人(2015年7月28日現在。解散法人を除く。)	長崎・佐世保地区の主要企業: 420社(長崎市、長与町、時津町、佐世保市に事務所を置く企業をタウンページ等より抽出)
(2) 調査方法	郵送にて配布し、郵送・FAX・電子メールにて回収。	
(3) 調査期間	平成27年7月28日に調査票を配布し、記入期限を8月21日としたが、期限を過ぎて回収したのも集計の対象とした。	平成27年11月6日に調査票を配布し、記入期限を11月30日としたが、期限を過ぎて回収したのも集計の対象とした。
(4) 回収状況	配布数	468
	総回収数 (有効回収数)	114
	有効回収率	24.4%
(5) 調査項目	問1 連携・協働の活動実績の有無	
	問2 連携・協働の継続状況	
	問3	企業からNPOが受ける連携・協働の内容
	問4	NPOが企業へ支援する連携・協働の内容
	問5 連携・協働している活動分野	
	問6 連携・協働を行っている代表的な取組	
	問7 連携・協働する理由	
	問8 連携・協働に対する評価	
	問9	連携・協働にあたっての企業への要望
	問10	連携・協働にあたってのNPOへの要望
	問11 連携・協働を止めた理由	
	問12 連携・協働をしなかった理由	
	問13 交流会への参加の意向	
	問14	連携・協働する上でのご意見・ご要望

### 3. 調査結果の概要

#### (1) 連携・協働の実態

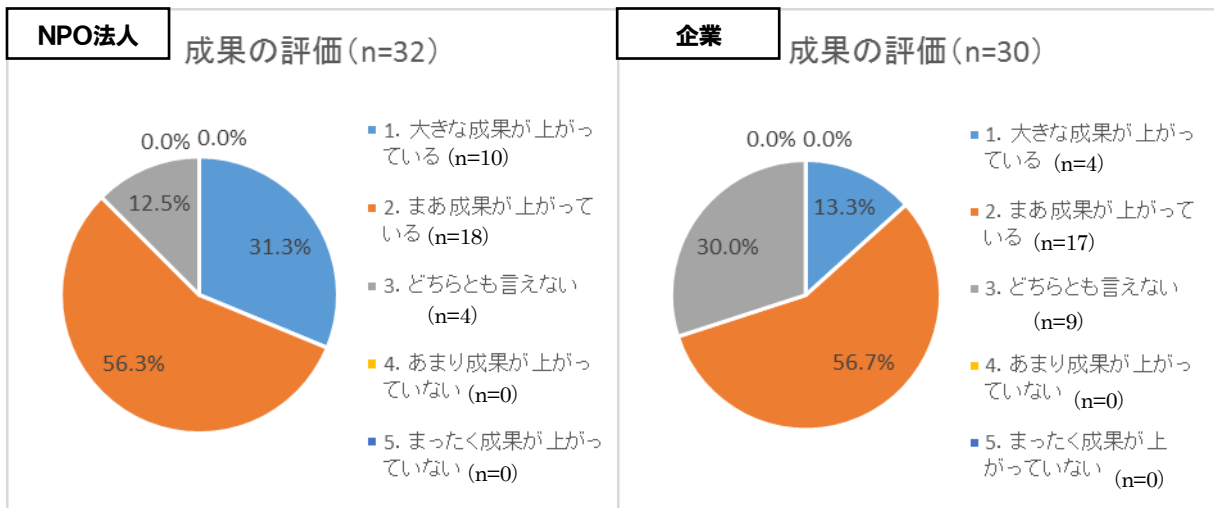
##### ① 連携・協働による社会貢献活動の有無



連携・協働して社会貢献活動を行ったことが「ある」と回答したNPO法人及び企業は、NPO法人が36法人(31.6%)、企業が35社(21.0%)となっている。

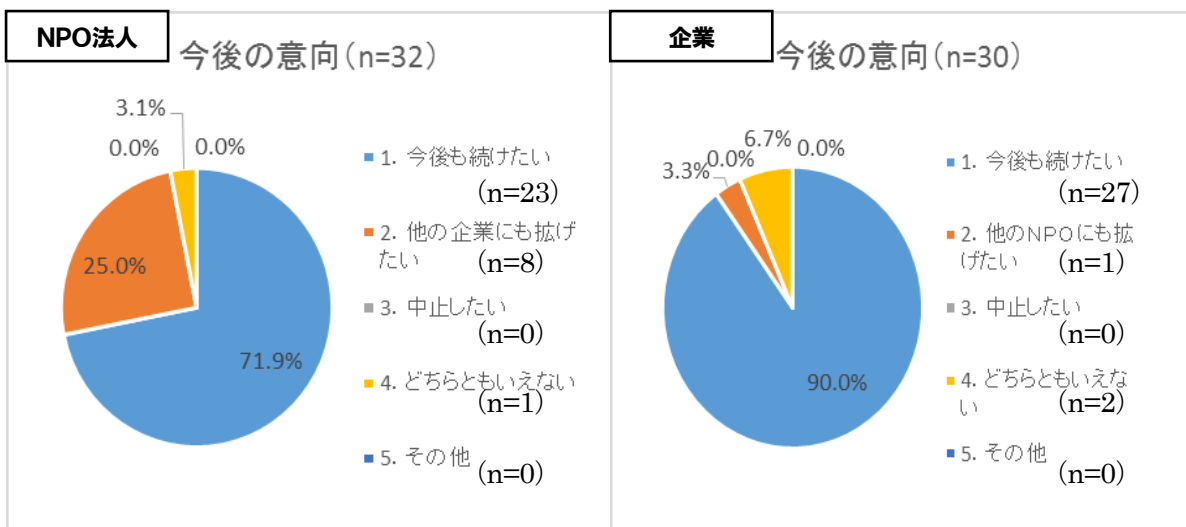
「ない」の回答(NPO法人78法人、企業132社)のうち、「今後してもよい」と回答したのは、NPO法人が14法人(21.8%)、企業が10社(7.6%)であり、NPO法人の方が企業よりも連携・協働の実施に対して積極的な考えを持っている。

## ②成果の評価



「現在連携・協働を行っている」、もしくは、「過去行ったことがあり、今後、再び実施を検討中」のNPO法人（32 法人）及び企業（30 社）において、一定以上の成果が上がっていると評価しているのは、NPO法人で28 法人（87.6%）、企業で21 社（70.0%）おり、連携・協働に対して高い評価がなされている。

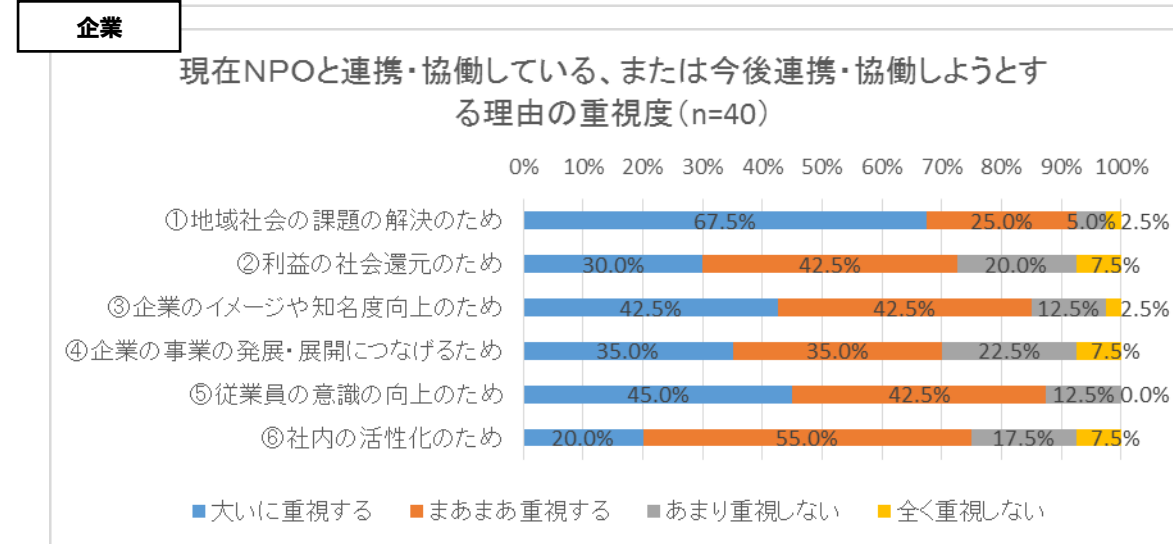
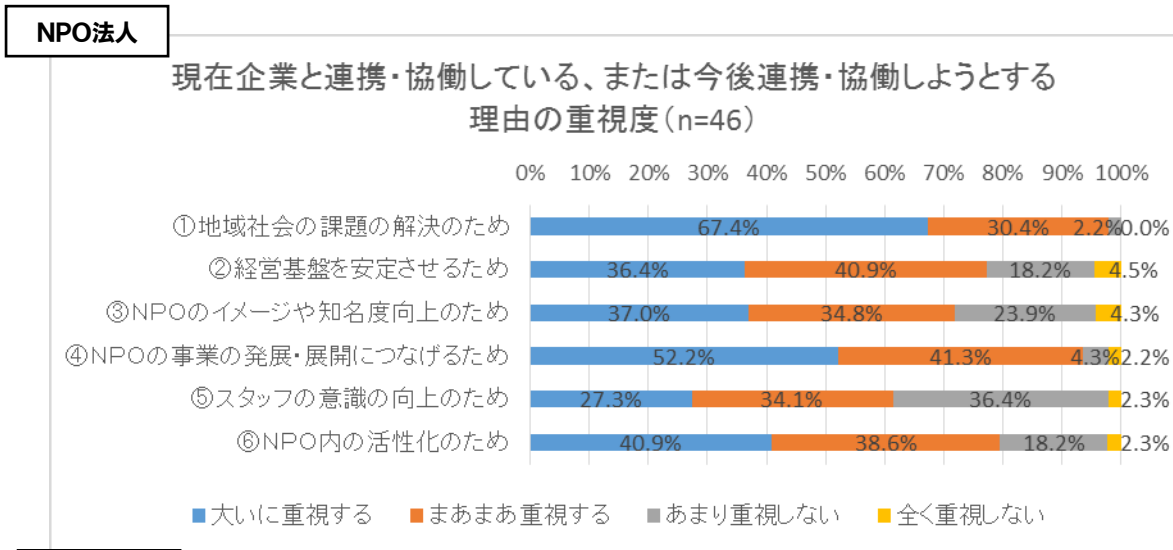
## ③今後の意向



今後も継続実施の意向を示しているNPO法人は23 法人（71.9%）、企業は27 社（90.0%）と多い。さらに、NPO法人においては、「他の企業にも拡げたい」意向を持っている法人が8 法人（25.0%）いる。

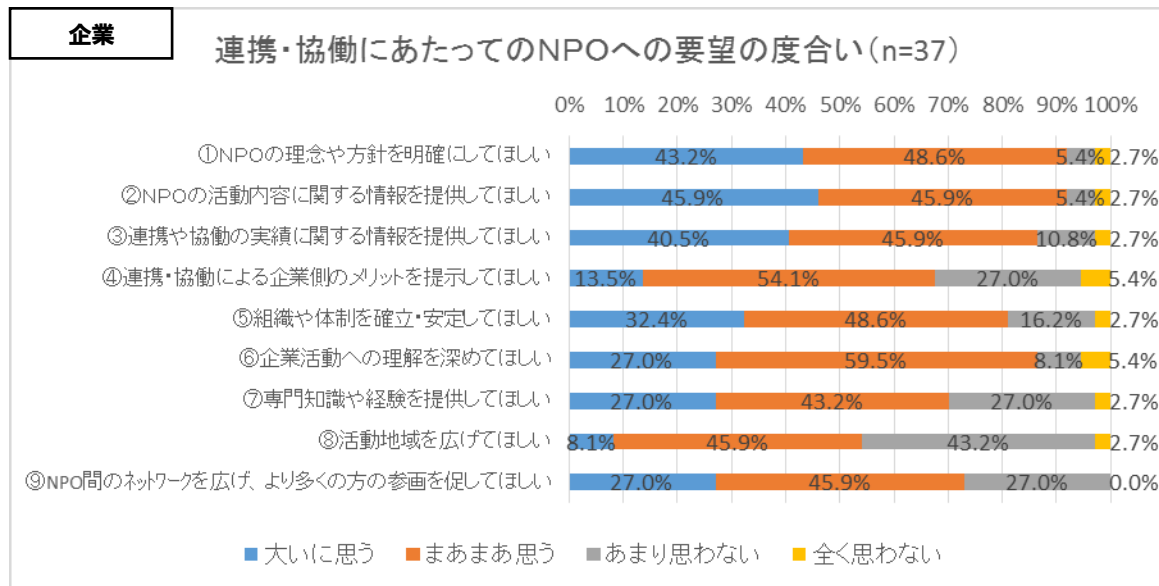
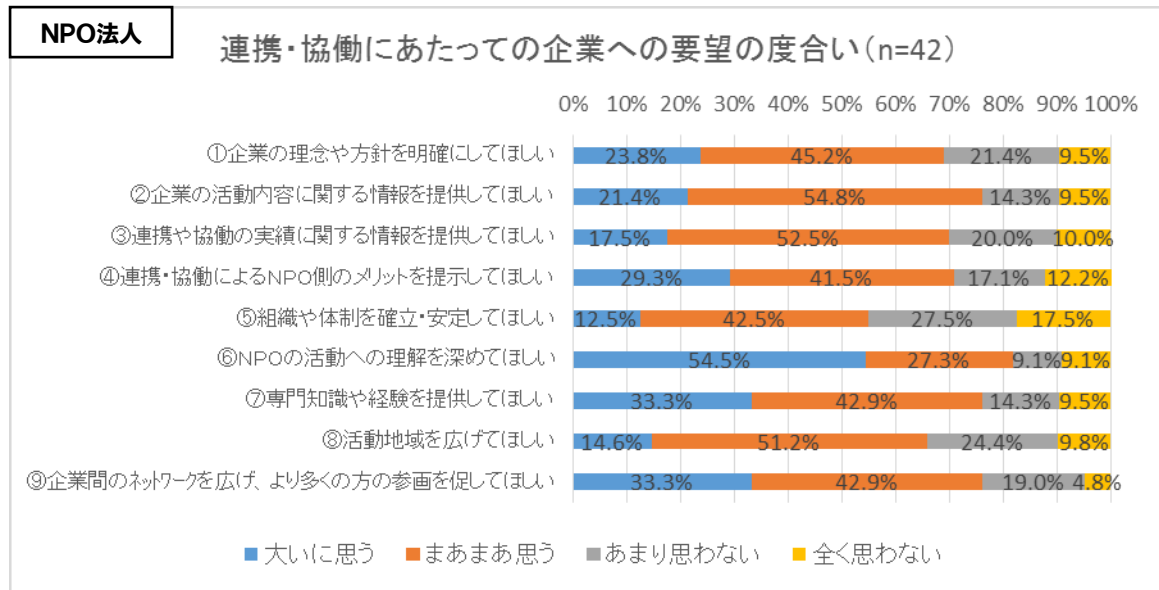
(2) 連携・協働に対する両者の意識

①「現在連携・協働している」、または、「今後連携・協働しようとする」理由（6項目について、4段階評価の分布。）（※表中の②の項目は、NPO法人調査票と企業調査票で別の内容にて設定。）



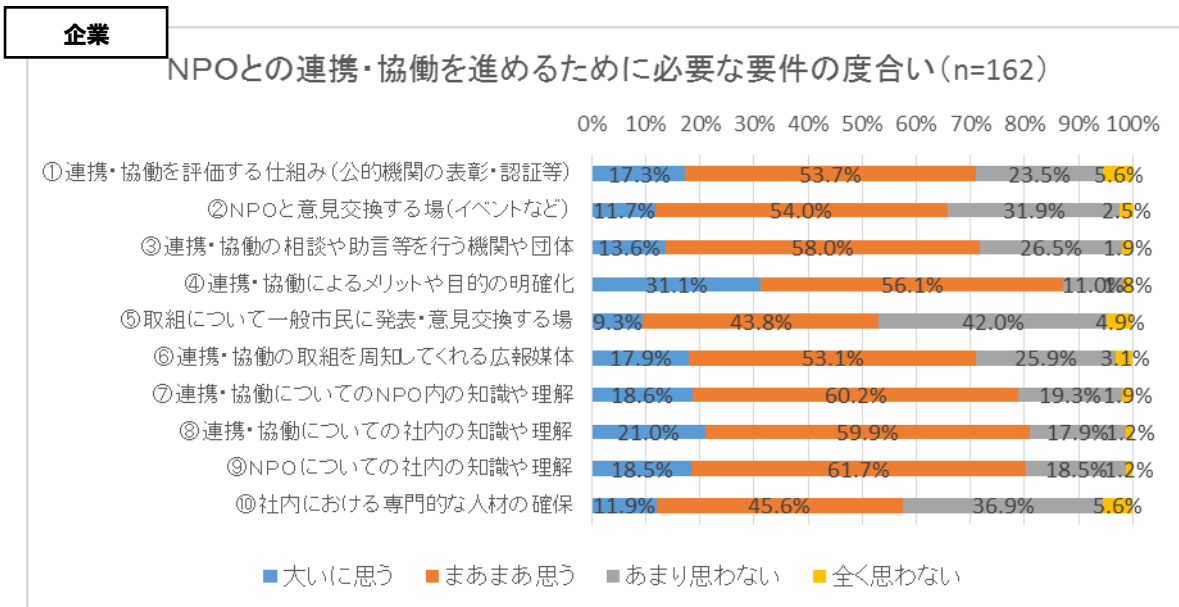
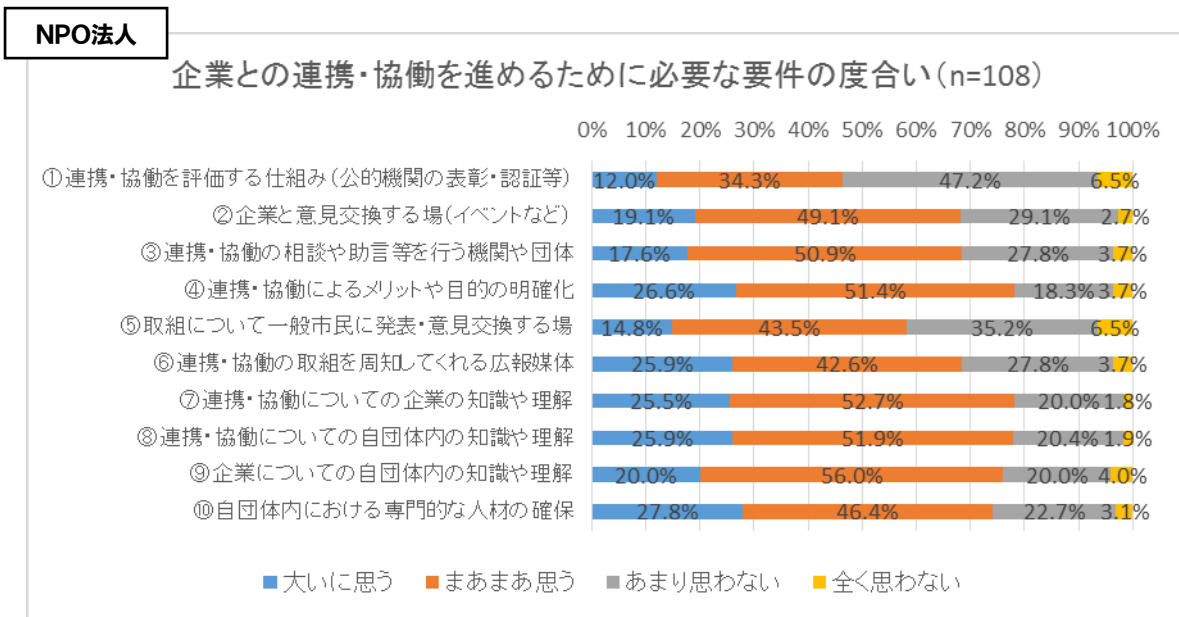
「現在連携・協働している」、または、「今後連携・協働しようとする」理由として重視しているのは、両者ともに「地域社会の課題の解決のため」を最も重視しているが、両者間で回答に相違がある。「自身のイメージや知名度向上のため」や、「スタッフ（従業員）の意識向上のため」の理由については、NPO法人に比べ企業が重視する傾向にあり、企業は、自事業の発展や展開への期待よりも、外部の評価や、従業員の意識の向上の効果の方を連携・協働において重視している。

②連携・協働にあたり、相手方に提供・提示してほしい要望（9項目について、4段階評価の分布。）



連携・協働するにあたり、NPO法人が企業に対して最も要望することは、「NPOの活動への理解を深めてほしい」であり、一方、企業がNPOに対して要望することは、「理念や方針、活動内容、連携・協働の実績に関する情報提供」、「企業活動への理解を深めてほしい」が多い。

③相手方との連携・協働を進めるために必要と思われる要件（10項目について、4段階評価の分布。）



連携・協働を進めるにあたって必要な要件についての問いに対しては、NPO法人、企業ともに、「連携・協働によるメリットや目的の明確化」が必要であるとの回答が最も多かった。

両者間で相違のある回答を見ると、「連携・協働を評価する仕組み（公的機関の表彰・認証等）」の要件を重視している割合は、NPO法人の46.3%に対し、企業は71.0%の回答となっており、企業にとっては公的機関からの評価を重視する考えが見られる。また、「社内における専門的な人材の確保」の要件を重視している割合は、企業の57.5%に対し、NPO法人では74.2%となっており、NPO法人がより専門的な人材を必要な活動資源として重視している。

### 3. 調査結果のまとめ

本調査によって、回答の多い事項から得られた、NPO法人と企業の特徴。

#### <NPO法人>

- 連携・協働へは、約半数のNPO法人が関心を示しているが、人的・財政的余裕のなさがネックである。
- 連携・協働での提供資源は、人的資源の動員や、技術・ノウハウ・情報提供が多い。
- 連携・協働の活動分野は、1分野が多い。
- 連携・協働の実施目的は、地域社会の課題解決や、NPOの事業の発展・展開のためが多い。
- 連携・協働にあたっての企業への要望は、活動の相互理解や、専門知識等の提供が多い。
- 連携・協働を進めるためには、連携・協働のメリットや目的の明確化と相互理解が、要件として多く挙げられる。

#### <企業>

- 連携・協働へは、約3割の企業が関心を示しているが、NPOの情報が得られないことがネックである。
- 連携・協働での提供資源は、人的資源の動員や、寄付金・協賛金が多い。
- 連携・協働の活動分野は、1分野であることが多いが、2分野以上も一定数いる。
- 連携・協働の実施目的は、地域社会の課題解決や、企業イメージや従業員の意識向上を図るが多い。
- 連携・協働にあたってのNPOへの要望は、理念・方針や活動内容及び連携・協働実績に関する情報提供が多い。
- 連携・協働を進めるためには、連携・協働のメリットや目的の明確化と社内の知識や理解が、要件として多く挙げられる。